

アルゼンチンの企業構造

— 第2次大戦以降における工業政策との関連で—

今井圭子

1. 問題の設定

第2次大戦以降のアルゼンチンにおいては、ペロン政権（1946～55年）の失脚後政情不安が続き、経済政策の面でも一貫性が損われてきた。本報告では、ペロン政権期以降の経済政策の変容過程を工業政策を中心に辿り、さらにそうした工業政策の曲折がこの国の企業構造に及ぼしてきた影響について考察する。

2. 工業政策の変遷

第2次大戦後のアルゼンチンにおける工業政策の変遷過程は、大きく次のような時に区分することができよう。すなわち第1期は1946年から55年までのペロン政権期、第2期は55年から76年までの政情不安と政策の動揺期、第3期は76年軍事クーデター以降の経済自由主義へ傾斜した時期である。

まず第1期には第1次、第2次5カ年計画が実施に移され、直接的な工業育成政策が採用された。そして経済政策の基本線は、外国資産の国有化、工業の保護・育成、国家主導型経済建設の3本柱に求められた。次いで第2期には、外資政策と、経済建設における政府の役割に関して各政権の見解が異なり、経済政策における一貫性が著しく損われた。その後の第3期においては、軍事政権の下で経済自由主義が志向され、外資規制の緩和、「不適切な」工業保護政策の撤廃、民間主導型の経済建設が経済政策の基本的指針とされた。すなわちこの時期には、ペロン政権期の経済政策路線が根本的に転換されることになったのである。

3. 工業生産構造の変容

こうした経済政策の変遷の中で工業生産構造はどう変化していったか。まず業種別付加価値生産額でみると、飲食料加工、繊維、皮革、製紙など軽工業分野における付加価値生産額が、1950年代後半において化学、金属機械、非金属など新興の重化学工業に追い越されている。また業種別実質成長率においては、1975年まで重化学工業部門が軽工業部門を凌ぐ傾向を示していた。しかしながら76年以降には経済自由主義政策に基因する激しい対外競争に晒される中で、各業種の実質成長率はマイナス成長とプラス成長の間を大きく揺れ動いている。

4. 企業構造の実態

次に工業部門の企業を資本形態別にみていこう。アルゼンチンの企業は国内民間資本、外資、国営の3本足から成り立っている。国営企業はインフラストラクチャー、エネルギー部門に加えて一部重化学工業における上位大手企業を占めている。また外資企業は、ペロン政権期に国有化を免がれた食品加工などの伝統的業種に加えて、自動車、化学、機械、石油など新興業種へと進出している。国内民間企業の方は伝統的軽工業業種を中心に、少数の大手企業と数多くの中小企業という二重構造を持っている。

国営企業は、第2次大戦から国家主導型経済開発を志向したペロン政権期にかけて、インフラストラクチャー、エネルギー、一部重化学工業部門を中心に大きく成長した。それに対して外資企業の方は、成長産業である新興業種を中心に参入し、その間国内民間資本企業の吸収、合併をも進めてきた。また国内民間資本企業は軽工業部門を中心とする伝統的業種において優位に立っており、また経営不振に落ち込んだ関連業種の外資企業を買収するなどして、さらにそうした傾向を強めている。

5. むすびにかえて

第2次大戦後のアルゼンチンにおいては、1948年の鉄道国有化を経て外資の投資対象分野が大きく変わった。従来のインフラストラクチャー中心から製造業へと投資のウェイトが移行している。そして製造業の中でも新興の成長業種に外資が集中し、かつ外資企業による同業種の国内民間資本企業の買収、

合併も進んだ。こうした状況の下で高成長の新興業種においては外資企業、他方実質成長率が相対的に低い伝統的業種においては国内民間資本企業のシェアが高くなっている。そうした結果として国内民間資本企業は、国営、外資企業に比べて経営基盤が弱く、政策変更によってもたらされる景気変動からの打撃を被むりやすい状態におかれてきたといえよう。